

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 1ヵ月1,200円 1ヵ年14,000円

平成7年5月15日

No. 988

ロシア極東の人口流出問題

はじめに

現在、ロシア極東では人口の減少、とりわけ人口流出が大きな社会的・経済的問題となっている。もちろん人口減少、人口流出の背景には、極東地域の経済不振とそれによる雇用の縮小が大前提としてある。しかし、極東地域の工業生産高は1993年には16.3%減、1994年には20.8%減であったのに対し、ロシア全体では1993年が16.2%減、1994年が22.8%減であり、また1994年末現在の公認失業率は極東地域が3%であったのに対し、ロシア全体では2.1%であった。乱暴な言い方をすれば、数字の上では極東経済はロシアの中で際立って悪いとはいえないのである。それにもかかわらず、極東地域にのみ突出した人口流出がみられるのは何故か。

また、極東地域内をみても工業生産の落ち込みの大きいハバロフスク地方（1994年には36.9%減）や沿海地方（同25.5%減）では相対的に人口流出が少なく、比較的落ち込みの小さいマガダン州（同9%減）で流出が多いのは何故か。

こうした疑問に対する答えを導き出すためには、経済の落ち込みとともにそれとは別のファクター、すなわちソ連時代の労働力配分システムの崩壊、極東地域の生活環境の特殊性、ソ連解体による政治的影響などに注目することが必要である。本号では、こうした視点から最近の極東地域の人口動向を紹介し、人口流出の背景を考察する。

なお、当会では昨年、一昨年に続き『ロシア極東データブック』を刊行した。このデータブックでは人口をはじめ、極東地域に関する基礎的な統計資料を包括的に紹介するよう努力した。ご関心の向きは巻末の案内をご参照いただきたい。

本稿の執筆者はロシア東欧経済研究所研究員中居孝文である。